

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業） ・分担研究報告書（平成29年度）

JAGES参加38市町別調査回答者における通いの場参加者割合

研究代表者 竹田 徳則（星城大学 リハビリテーション学部 教授）

研究要旨

日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクト2016年「健康とくらしの調査」のうち、通いの場（サロン）関連項目に回答した38市町在住の65歳以上高齢者20,331名（男性9,329名、女性11,002名）について、農村的地域・郊外的地域・都市的地域の地域3類型別での通いの場参加者割合を算出した。その結果、38市町全体の回答者参加者割合は15.7%、農村的地域19市町では最少が10.1%、最大28.8%で2.9倍の差、郊外的地域11市町ではそれぞれ12.7%と21.1%で1.7倍差、都市的地域8市町が12.0%と18.3%で1.5倍差という結果であった。本研究結果は、厚生労働省が位置づけている住民が運営主体の通いの場（サロン）に限定した全国の2015年度参加者割合3.7%とは異なる。運営主体の違いは別途検討が必要なものの介護予防に資する通いの場への参加地域在住高齢者割合は、10%を超えている可能性が高いと考えられた。

A. 研究目的

厚生労働省は高齢者の社会参加促進による介護予防が重要として、通いの場やサロン（以下、通いの場）への参加を推奨している。厚生労働省による全国市町村の通いの場の箇所数とそこへの実参加者数は公開されている。例えば、平成27年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果（概要）によると、70,134箇所、実参加者1,317,773名、高齢者参加割合は3.7%である¹⁾。これは介護予防に資する住民運営の通いの場として、市町村が把握している場のうち 体操や趣味活動等を行い介護予防に資すると市町村が判断、運営主体は住民、月1回以上の活動実績があるなど¹⁾に該当した数値を示している。

しかし、社会参加による介護予防を推奨する立場に立てば運営主体は別として通いの場への参加は大切と考えられる。運営主体の違いに関わらず高齢者のどれくらいの人々が通いの場に参加しているのか、また、地域類型（農村的地域・郊外的地

域・都市的地域）每では異なるのかを比較したデータは公開されていない。

本研究では、地域類型別での通いの場参加者割合を確認することを目的とした。

B. 研究方法

日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES）プロジェクト2016年「健康とくらしの調査」に参加した38市町在住の65歳以上高齢者のうち、通いの場に関する調査票に回答した20,331名（男性9,329名、女性11,002名）のデータを分析に用いた。

調査票の設問は、「自治体や社会福祉協議会などのサロン活動への参加や参加期間についてあてはまる番号1つに をつけてください」とした。選択肢には、「参加したことがない」「参加していたが止めた」「参加1年未満」「参加1年から2年未満」「参加2年から3年未満」「参加3年から4年未満」「参加4年以上」「参加しているが期間不明」を用いた。今回の分析では、「参加1年未満」～「参

加4年以上」、「参加しているが期間不明」を選択した者をサロン参加者とし、その割合を38市町毎で単純集計後に地域類型別でも分類し集計した。地域類型には可住地人口密度を用いた（農村的地域19，郊外的地域11，都市的地域8）。分析には，IBM SPSS statics 23を用いた。

なお，本研究は千葉大学および星城大学研究倫理委員会の承認後に実施した。

C. 研究結果

今回対象の38市町全体の回答者参加者割合は15.7%，農村的地域19市町では最少が10.1%，最大28.8%でその差は2.9倍，郊外的地域11市町ではそれぞれ12.7%と21.1%で1.7倍差，都市的地域市町が12.0%と18.3%で1.5倍差という結果であった（図）。

D. 考察

厚生労働省は，65歳以上高齢者の通いの場参加者割合の目標値を10%と設定している²⁾。全国の平均参加者割合は，厚生労働省公開データによると平成25年度が2.7%，平成26年度が3.0%，平成27年度が3.7%と報告されている¹⁾。今回対象の38市町の平均値は，15.7%で平成27年度厚生労働省データと単純比較すると4.2倍となる。厚生労働省の報告は，各市町村が住民が運営主体の通いの場と認めた会場とそこへの実参加者数に基づいた割合である。このため，市町村直轄で運営主体が職員である場への参加者は計上されていない可能性が考えられる。

また，厚生労働省公開データには，各市町村で通いの場の担当部署が複数に渡っている場合には，必ずしもすべてが集計に反映されていない場合や各市町村が把握できていない住民が運営主体の通いの場とそこへの参加者は含まれていない可能性もある。今回の回答者では，運営形態やプログラム内容の異なる通いの場参加者も含んでいることが

考えられ，高い参加者割合になっている。ただし，調査票配布は各市町調査担当者が無作為抽出して実施していることから選択バイアスの影響は少ないと言える。

通いの場の運営主体は別として，高齢者の社会参加促進を介護予防の主眼点に置くのであれば，今回の調査結果は実態を反映した割合と捉えることができる。

今後は，市町間の差が2.9倍の背景として地域要因の違いを検討し，介護予防・認知症予防に有効な³⁻⁶⁾通いの場とそこへの長期参加者の増加を図る施策への反映が肝心である。

E. 結論

JAGESプロジェクト参加38市町の調査回答者における通いの場参加者割合は，全体で15.7%，農村的地域19市町では最少が10.1%，最大28.8%で2.9倍，郊外的地域11市町ではそれぞれ12.7%と21.1%で1.7倍，都市的地域8市町が12.0%と18.3%で1.5倍という結果であった。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

参考文献

- 1)厚生労働省老健局老人保健課：平成27年度介

護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果（概要）。

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/27chousakekkagaiyou.pdf>

2)厚生労働省：これからの介護予防。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html .

3) 竹田徳則：地域介入研究による介護予防効果検証：武豊プロジェクト.総合リハビリテーション 42：623-629，2014.

4) 大浦智子，竹田徳則，近藤克則，他：「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受：サロンは情報の授受の場になっているか？.保健師ジャーナル 69：712 - 719，2013 .

5)Hiroyuki Hikichi, Naoki Kondo, Katsunori Kondo, Jun Aida,Tokunori Takeda,et al: Effect of community intervention program promoting social interactions on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo study . Journal of Epidemiology & Community Health69:905-910 , 2015 .

6) Hiroyuki Hikichi ,Katsunori Kondo,Tokunori Takeda,ea al:Social interaction and cognitive decline: Results of a 7-year community Dementia intervention.Alzheimer's &Translational Research & Clinical Interventions Available online 21 December 2016 . <http://dx.doi.org/10.1016/j.trci.2016.11.003> .

